

半期報告書

(第34期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

NECモバイルリング株式会社

神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目16番8号

(941551)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
中間財務諸表等	12
(1) 中間財務諸表	12
(2) その他	24
第6 提出会社の参考情報	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月18日
【中間会計期間】	第34期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	NECモバイルリング株式会社
【英訳名】	NEC Mobiling, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松尾 義武
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目16番8号
【電話番号】	045(476)2311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 小菅 祥多
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目16番8号
【電話番号】	045(476)2311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 小菅 祥多
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	75,510,582	72,625,059	59,459,343	149,939,949	140,195,117
経常利益(千円)	3,095,832	2,793,213	1,379,685	5,944,108	3,854,991
中間(当期)純利益(千円)	1,686,586	1,593,860	802,453	3,295,368	2,105,075
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	2,370,780	2,370,780	2,370,780	2,370,780	2,370,780
発行済株式総数(株)	14,529,400	14,529,400	14,529,400	14,529,400	14,529,400
純資産額(千円)	19,682,116	22,373,669	23,034,092	21,071,693	22,557,846
総資産額(千円)	50,102,203	49,359,764	48,637,132	52,685,054	50,714,715
1株当たり純資産額(円)	1,354.64	1,539.89	1,585.34	1,450.28	1,552.57
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	116.08	109.70	55.23	226.81	144.88
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	15.00	22.50	22.50	35.00	45.00
自己資本比率(%)	39.3	45.3	47.4	40.0	44.5
営業活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	2,205,490	1,488,943	2,198,400	3,992,152	2,550,132
投資活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	2,155,287	647,557	436,044	2,323,543	1,028,870
財務活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	362,125	289,905	331,679	579,133	613,496
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	9,824,706	11,783,212	13,577,243	11,218,266	12,131,137
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,501 [971]	1,494 [1,076]	1,487 [1,094]	1,500 [955]	1,494 [1,077]

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
4. 当社は関連会社を有しておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含みます。)であり、臨時従業員数(派遣社員等)は[]内に各期間の平均人員を外数で記載しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	1,487[1,094]
---------	--------------

(注) 1．従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含みます。）であり、臨時従業員数（派遣社員等）は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．満60才定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて採用することがあります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間の我が国経済は、企業収益の改善により設備投資が増加傾向にあるなど、おおむね緩やかな景気回復が続きました。しかしながら一方で、個人消費の減少傾向、消費者物価の下落などデフレ傾向は継続しており、厳しい事業環境を脱するには至っておりません。

移動通信市場では、インターネット接続機能を有する携帯電話の契約数は、前期末比2.8%増の7,723万件に達し、携帯電話のインターネットとの融合がさらに進みました。また、第三世代移動通信サービス対応端末が前期末比25.4%増の3,807万件に達しました。特に、当社の販売事業の主力であるNTTドコモの端末市場では、魅力的な新機種の投入、通信エリアの充実、料金体系の見直しなどにより、第三世代移動通信サービス対応のFOMA (Freedom of Mobile Multimedia Access) 端末の契約数は、1,677万件 (前期末比 45.8%増) となるなど大きな進展を見せました。一方で、当中間会計期間の携帯電話全体の累計加入件数が普及率の上昇などから8,913万件と前期末比2.4%増にとどまり、また純増数は213万件と前年同期比11.0%の減少となるなど、携帯電話の新規加入者の増加は頭打ち状態であり、携帯電話需要は高機能な新型端末への取替が中心となりました。

このような事業環境のもと、当社は、FOMA 端末の需要の開拓やモバイルソリューション事業の開発などの市場の拡大と、原価低減や生産性の向上などの事業効率の改善、特に需要の減少した端末ソフトウェア開発や自営通信システム事業での効率改善に注力いたしました。

しかしながら、端末ソフトウェア開発業務の減少によるモバイルソフトウェア売上の減少、自営通信システム事業の需要低迷、及びPDC(Personal Digital Cellular) 端末需要の減退による販売事業・保守事業の売上減少などから、当中間会計期間の売上高は594億59百万円 (前年同期比 18.1%減) にとどまりました。利益面でも、端末ソフトウェア開発や自営通信システム事業、販売事業、保守事業での売上の減少による影響や、法人ソリューション事業の市場開拓に向けた先行投資費用が引き続き発生したことなどにより、営業利益は14億39百万円 (同 48.2%減)、経常利益は13億80百万円 (同 50.6%減)、中間純利益については8億2百万円 (同 49.7%減) となりました。

(モバイルソフトウェア事業)

当中間会計期間においては、日本電気(株)がNTTドコモ向けに生産するFOMAを中心とした携帯電話端末のソフトウェア開発、および第三世代移動通信システム用の基地局用装置のソフトウェア開発を行うとともに、新規事業開拓に努めました。しかしながら、PDC 端末の開発が減少したことなどから、売上高は44億80百万円 (前年同期比 41.5%減) となりました。営業損益については、経費の圧縮を進めたこと等により、前年度下半期の赤字から黒字転換し1億33百万円 (同 27.8%減) の利益を確保しました。

(モバイルインテグレーション&サポート事業)

当中間会計期間においては、列車無線需要の一巡などによる自営通信システム関連事業の減少や、保守・サポート関連での需要減少などにより、売上高は105億86百万円 (前年同期比 24.7%減) となりました。営業利益についても、自営通信システム事業等での効率改善などの施策実行に努めたものの、売上高減少の影響が大きく、5億77百万円 (同 60.1%減) となりました。

(モバイルセールス事業)

当中間会計期間においては、携帯電話の新規加入者数の減少など市場が飽和傾向を示す中で、端末需要は減少し、販売代理店間の競争も激化いたしました。このような状況の下、利用可能地域の拡大や新機種の投入により増加したFOMA 対応端末に対する取替需要の開拓および販売チャネルの拡充に努めました。

この結果、当中間会計期間の売上高は443億93百万円 (前年同期比 12.8%減) となりました。営業利益については、生産性向上など事業効率の改善に努めた結果、売上が減少したにもかかわらずショップ事業において前年度下半期以上の利益を確保いたしました。しかしながら、ソリューション事業などモバイル価値を提案する新事業の開拓に向けての先行投資を引き続き行ったことから、モバイルセールス事業全体としての営業利益は7億29百万円 (同 36.3%減) となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が、投資活動及び財務活動にて使用した資金を上回ったため、前期末より14億46百万円増加し、135億77百万円(前期末比11.9%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、21億98百万円(前年同期比 47.6%増)となりました。

これは、未払費用の減少が18億21百万円、仕入債務の減少が11億86百万円あるものの、税引前中間純利益を13億80百万円計上したことに加え、売上債権が30億85百万円減少したこと、未収入金が10億50百万円減少したこと等によるものです。

なお、前年同期比では、仕入債務の減少幅が縮小したこと、ならびに法人税等の支払額が減少したこと等により7億9百万円の増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、4億36百万円(前年同期比 32.6%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2億22百万円と無形固定資産の取得による支出2億4百万円によるものです。

なお、前年同期比では、関係会社への出資および営業譲り受けによる支出が今期は発生しなかったこと等により2億11百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、3億31百万円(前年同期比 14.1%増)となりました。

これは、主に第33期期末配当金の支払いによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	金額（千円）	前年同期比（％）
モバイルソフトウェア事業	4,480,555	58.5
モバイルインテグレーション&サポート事業	10,585,256	75.3
モバイルセールス事業	447,915	118.6
合計	15,513,726	70.2

- (注) 1．金額は販売価額によっております。
2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間における商品仕入実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	金額（千円）	前年同期比（％）
モバイルインテグレーション&サポート事業	8,227	-
モバイルセールス事業	39,666,260	95.7
合計	39,674,487	95.8

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間会計期間における受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
モバイルソフトウェア事業	4,632,461	61.5	296,315	149.0
モバイルインテグレーション&サポート事業	11,413,006	80.5	1,817,493	99.9
モバイルセールス事業	530,702	109.8	278,664	87.4
合計	16,576,169	74.7	2,392,472	102.4

- (注) 1．上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2．モバイルセールス事業の受注高及び受注残高には、携帯電話販売関連は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	金額(千円)	前年同期比(%)
モバイルソフトウェア事業	4,480,555	58.5
モバイルインテグレーション&サポート事業	10,586,205	75.3
モバイルセールス事業	44,392,583	87.2
合計	59,459,343	81.9

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気(株)	18,946,461	26.1	13,473,898	22.7
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ及び地域会社8社	17,922,164	24.7	14,586,560	24.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間会計期間においては、常に進化を続ける移動通信技術に対応するため、自営通信システムに関する研究開発を行うとともに、モバイルソリューション事業領域における新しいビジネスモデルの発掘に向けた研究開発を行いました。

その結果、当中間会計期間の研究開発費は2億47百万円となりました。

各分野別の主な研究開発活動は以下の通りであります。

(1) 移動通信システム

自営通信システムに使用される無線機、制御装置及び周辺機器、特に音声とデータ通信の高速化を実現するデジタル化の研究開発を行いました。

(2) モバイルソリューション

モバイルを活用した快適なフィールドオペレーションを提案するためのシステム共通基盤化に関する研究開発などを行いました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前事業年度末に計画した設備の新設や拡充等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年11月18日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,529,400	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	14,529,400	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	14,529,400	-	2,370,780	-	2,706,780

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	7,410	51.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	621	4.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	553	3.81
NECモバイリング従業員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目16番8号	306	2.11
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウント オーエムゼロツー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	200	1.38
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	188	1.30
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC 2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	154	1.07
ドイツ証券会社 東京支店	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー	134	0.92
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	111	0.77
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	108	0.74
計	-	9,787	67.37

(注) 1. 所有株式数は、いずれも千株未満を切り捨てて表示しております。

2. パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社より、平成17年10月14日付けで提出された大量保有報告書(報告義務発生日:平成17年9月30日)により以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	71,200	0.49
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	524,400	3.61
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	167,000	1.15
計	-	762,600	5.25

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式14,529,200	145,292	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	14,529,400	-	-
総株主の議決権	-	145,292	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,200	2,250	2,200	2,215	2,145	2,160
最低(円)	2,000	2,030	2,055	2,050	2,030	2,020

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第33期中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第33期中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び第34期中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は、上海モバイリング社（上海慕百霖通信有限公司）を子会社として有しておりますが、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成の方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当該子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表を作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.8%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	-0.1%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		8,783,099		10,577,176		9,131,065	
2. 受取手形		2,385		3,107		3,833	
3. 売掛金		18,543,252		15,222,855		18,306,706	
4. たな卸資産		6,418,757		5,560,804		5,502,848	
5. 未収入金		5,062,296		6,045,870		7,096,540	
6. 関係会社預け金	2	3,000,113		3,000,067		3,000,072	
7. 繰延税金資産		625,837		938,695		612,276	
8. その他		611,098		847,000		703,668	
9. 貸倒引当金		90,000		89,000		93,000	
流動資産合計		42,956,837	87.0	42,106,574	86.6	44,264,008	87.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1	1,105,553	2.3	1,286,126	2.6	1,197,844	2.4
2. 無形固定資産		1,732,161	3.5	1,361,624	2.8	1,581,648	3.1
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		1,274,589		1,226,696		1,366,932	
(2) その他		2,332,624		2,699,112		2,346,283	
(3) 貸倒引当金		42,000		43,000		42,000	
投資その他の資産 合計		3,565,213	7.2	3,882,808	8.0	3,671,215	7.2
固定資産合計		6,402,927	13.0	6,530,558	13.4	6,450,707	12.7
資産合計		49,359,764	100.0	48,637,132	100.0	50,714,715	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		508,092		402,122		619,105	
2. 買掛金		12,762,005		11,738,576		12,730,898	
3. 未払法人税等		1,175,000		713,000		589,793	
4. 未払費用		8,351,480		7,732,768		9,554,201	
5. ポイントサービス 引当金		19,000		-		1,000	
6. その他		1,122,063		1,366,482		1,311,587	
流動負債合計		23,937,640	48.5	21,952,948	45.1	24,806,584	48.9
固定負債							
1. 退職給付引当金		2,896,642		3,401,616		3,183,429	
2. 預り保証金		151,813		248,476		166,856	
固定負債合計		3,048,455	6.2	3,650,092	7.5	3,350,285	6.6
負債合計		26,986,095	54.7	25,603,040	52.6	28,156,869	55.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資本の部)										
資本金			2,370,780	4.8		2,370,780	4.9	2,370,780	4.7	
資本剰余金										
1. 資本準備金		2,706,780			2,706,780		2,706,780			
資本剰余金合計			2,706,780	5.5		2,706,780	5.6		5.3	
利益剰余金										
1. 利益準備金		21,420			21,420		21,420			
2. 任意積立金		14,960,000			16,460,000		14,960,000			
3. 中間(当期)未処分利益		2,313,831			1,473,677		2,498,135			
利益剰余金合計			17,295,251	35.0		17,955,097	36.9		34.5	
その他有価証券評価差額金			858	0.0		1,435	0.0		731	0.0
資本合計			22,373,669	45.3		23,034,092	47.4		22,557,846	44.5
負債資本合計			49,359,764	100.0		48,637,132	100.0		50,714,715	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		72,625,059	100.0	59,459,343	100.0	140,195,117	100.0
売上原価		65,586,137	90.3	53,352,354	89.7	127,676,223	91.1
売上総利益		7,038,922	9.7	6,106,989	10.3	12,518,894	8.9
販売費及び一般管理費		4,263,140	5.9	4,668,085	7.9	8,632,305	6.1
営業利益		2,775,782	3.8	1,438,904	2.4	3,886,589	2.8
営業外収益	1	34,607	0.0	39,071	0.1	18,185	0.0
営業外費用	2	17,176	0.0	98,290	0.2	49,783	0.1
経常利益		2,793,213	3.8	1,379,685	2.3	3,854,991	2.7
特別利益	3	9,000	0.0	-	-	6,000	0.0
特別損失	4	92,850	0.1	-	-	235,699	0.1
税引前中間(当期)純利益		2,709,363	3.7	1,379,685	2.3	3,625,292	2.6
法人税、住民税及び事業税		1,185,897		763,896		1,669,306	
法人税等調整額		70,394	1.5	186,664	1.0	149,089	1.1
中間(当期)純利益		1,593,860	2.2	802,453	1.3	2,105,075	1.5
前期繰越利益		719,971		671,224		719,971	
中間配当額		-		-		326,911	
中間(当期)未処分利益		2,313,831		1,473,677		2,498,135	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		2,709,363	1,379,685	3,625,292
減価償却費		449,889	477,567	922,025
貸倒引当金の減少額		9,000	3,000	6,000
退職給付引当金の増加(減少)額		204,030	4,747	320,817
受取利息及び配当金		3,274	4,093	6,419
支払利息		1,260	1,345	2,544
為替差益		13,465	15,429	5,105
有形固定資産廃棄・売却損		14,956	20,775	45,859
無形固定資産評価損		-	75,237	-
投資有価証券評価損		-	-	50,000
売上債権の減少額		2,727,564	3,084,577	2,962,662
たな卸資産の減少(増加)額		18,559	57,956	957,461
未収入金の減少(増加)額		1,210,963	1,050,670	823,264
仕入債務の減少額		3,079,100	1,185,738	3,035,995
未払費用の(減少)増加額		986,295	1,821,432	216,425
未払消費税等の増加(減少)額		44,041	90,581	74,994
預り金の(減少)増加額		128,473	124,227	62,872
その他		32,681	191,977	127,218
小計		3,193,699	2,839,130	5,365,642
利息及び配当金の受取額		3,274	4,093	6,419
利息の支払額		1,260	1,345	2,544
法人税等の支払額		1,706,770	643,478	2,819,385
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,488,943	2,198,400	2,550,132

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		220,149	222,022	389,216
有形固定資産の売却 による収入		-	-	996
無形固定資産の取得 による支出		220,858	203,727	376,323
営業譲り受けに伴う 支出		76,177	-	108,313
関係会社への出資に よる支出		137,236	-	163,607
その他		6,863	10,295	7,593
投資活動によるキャッ シュ・フロー		647,557	436,044	1,028,870
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
配当金の支払額		289,905	331,679	613,496
財務活動によるキャッ シュ・フロー		289,905	331,679	613,496
現金及び現金同等物に 係る換算差額		13,465	15,429	5,105
現金及び現金同等物の 増加額		564,946	1,446,106	912,871
現金及び現金同等物期 首残高		11,218,266	12,131,137	11,218,266
現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高	1	11,783,212	13,577,243	12,131,137

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料 先入先出法による低価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～18年 構築物 8～21年 機械及び装置 9年、18年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産...定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産...定率法 同左</p> <p>無形固定資産...定額法 同左</p>	<p>有形固定資産...定率法 同左</p> <p>無形固定資産...定額法 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を特別損失処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を特別損失処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
	<p>(3) ポイントサービス引当金</p> <p>将来の「わくわくポイントカード」等のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当事業年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>前事業年度下半期よりポイントサービス引当金を計上しております。</p> <p>これは、ポイント残高の重要性が増したために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が19,000千円増加しております。</p>	<p>(3)</p>	<p>(3) ポイントサービス引当金</p> <p>将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間キャッシュ・フロー 計算書(キャッシュ・フ ロー計算書)における資 金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっておりま す。	同左	キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消 費税等は相殺し、流動負債の「そ の他」に含めて表示しておりま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,614,670千円であります。</p> <p>2 手元資金のリスク分散及び日本電気(株)グループの資金効率向上を図るための資金集中システムの期末残高であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,771,101千円であります。</p> <p>2 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,703,971千円であります。</p> <p>2 同左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,220千円 為替差益 26,118	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,039千円 為替差益 27,977	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,312千円 受取手数料 7,347 為替差益 2,367
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,260千円 固定資産廃棄損 14,956	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,345千円 固定資産廃棄損 21,551 固定資産評価損 75,237	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,544千円 固定資産売却損 5,147 固定資産廃棄損 41,007
3 特別利益 貸倒引当金戻入益 9,000千円	3	3 特別利益 貸倒引当金戻入益 6,000千円
4 特別損失 退職給付会計基準変更時差異 92,850千円	4	4 特別損失 退職給付会計基準変更時差異 185,699千円 投資有価証券評価損 50,000
5 減価償却実施額 有形固定資産 140,832千円 無形固定資産 307,757	5 減価償却実施額 有形固定資産 152,410千円 無形固定資産 323,315	5 減価償却実施額 有形固定資産 301,603千円 無形固定資産 617,823

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 8,783,099千円 関係会社預け金勘定 3,000,113 現金及び現金同等物 <u>11,783,212</u>	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 10,577,176千円 関係会社預け金勘定 3,000,067 現金及び現金同等物 <u>13,577,243</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 9,131,065千円 関係会社預け金勘定 3,000,072 現金及び現金同等物 <u>12,131,137</u>
2 当中間会計期間に営業の譲り受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産 24,530千円 固定資産 64,165 資産合計 <u>88,695</u> 固定負債 12,518 負債合計 <u>12,518</u>	2	2 当事業年度に営業の譲り受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産 49,053千円 固定資産 71,777 資産合計 <u>120,830</u> 固定負債 12,518 負債合計 <u>12,518</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10,392</td> <td>4,330</td> <td>6,062</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,749</td> <td>5,469</td> <td>5,280</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>951,143</td> <td>455,886</td> <td>495,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>972,284</td> <td>465,685</td> <td>506,599</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	機械及び装置	10,392	4,330	6,062	車両運搬具	10,749	5,469	5,280	工具器具及び備品	951,143	455,886	495,257	合計	972,284	465,685	506,599	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10,392</td> <td>6,928</td> <td>3,464</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,096</td> <td>4,568</td> <td>3,528</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>846,837</td> <td>471,059</td> <td>375,778</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>865,325</td> <td>482,555</td> <td>382,770</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	機械及び装置	10,392	6,928	3,464	車両運搬具	8,096	4,568	3,528	工具器具及び備品	846,837	471,059	375,778	合計	865,325	482,555	382,770	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10,392</td> <td>5,629</td> <td>4,763</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,096</td> <td>3,758</td> <td>4,338</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>832,920</td> <td>392,708</td> <td>440,212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>851,408</td> <td>402,095</td> <td>449,313</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	10,392	5,629	4,763	車両運搬具	8,096	3,758	4,338	工具器具及び備品	832,920	392,708	440,212	合計	851,408	402,095	449,313
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械及び装置	10,392	4,330	6,062																																																																							
車両運搬具	10,749	5,469	5,280																																																																							
工具器具及び備品	951,143	455,886	495,257																																																																							
合計	972,284	465,685	506,599																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械及び装置	10,392	6,928	3,464																																																																							
車両運搬具	8,096	4,568	3,528																																																																							
工具器具及び備品	846,837	471,059	375,778																																																																							
合計	865,325	482,555	382,770																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械及び装置	10,392	5,629	4,763																																																																							
車両運搬具	8,096	3,758	4,338																																																																							
工具器具及び備品	832,920	392,708	440,212																																																																							
合計	851,408	402,095	449,313																																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>217,414千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>294,667千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>512,081千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	217,414千円	1年超	294,667千円	合計	512,081千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>182,402千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>205,719千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>388,121千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	182,402千円	1年超	205,719千円	合計	388,121千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>202,063千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>252,717千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>454,780千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	202,063千円	1年超	252,717千円	合計	454,780千円																																																						
1年内	217,414千円																																																																									
1年超	294,667千円																																																																									
合計	512,081千円																																																																									
1年内	182,402千円																																																																									
1年超	205,719千円																																																																									
合計	388,121千円																																																																									
1年内	202,063千円																																																																									
1年超	252,717千円																																																																									
合計	454,780千円																																																																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>174,830千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>168,481千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,082千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	174,830千円	減価償却費相当額	168,481千円	支払利息相当額	5,082千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115,180千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>111,437千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,625千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	115,180千円	減価償却費相当額	111,437千円	支払利息相当額	3,625千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>300,045千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>289,485千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,278千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	300,045千円	減価償却費相当額	289,485千円	支払利息相当額	9,278千円																																																						
支払リース料	174,830千円																																																																									
減価償却費相当額	168,481千円																																																																									
支払利息相当額	5,082千円																																																																									
支払リース料	115,180千円																																																																									
減価償却費相当額	111,437千円																																																																									
支払利息相当額	3,625千円																																																																									
支払リース料	300,045千円																																																																									
減価償却費相当額	289,485千円																																																																									
支払利息相当額	9,278千円																																																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	8,300	9,745	1,445
合計	8,300	9,745	1,445

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	50,000

当中間会計期間(平成17年9月30日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	8,300	10,717	2,417
合計	8,300	10,717	2,417

前事業年度(平成17年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	8,300	9,530	1,230
合計	8,300	9,530	1,230

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	-

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社は、デリバティブ取引は行って おりませんので該当事項はありませ ん。	当社は、金額的に重要性のあるデリ バティブ取引は行っておりません。 また、中間期末残高がないため、該 当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引は行って おりませんので該当事項はありませ ん。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,539.89円 1株当たり中間純利益 109.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式がないため記載し ておりません。	1株当たり純資産額 1,585.34円 1株当たり中間純利益 55.23円 同左	1株当たり純資産額 1,552.57円 1株当たり当期純利益 144.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,593,860	802,453	2,105,075
期中平均株式数(株)	14,529,400	14,529,400	14,529,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成17年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....326,912千円
(ロ) 1株当たりの金額.....22円50銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年12月7日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月23日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月18日

NECモバイルリング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榊 正壽 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECモバイルリング株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NECモバイルリング株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月17日

NECモバイルリング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榊 正壽 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECモバイルリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NECモバイルリング株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。